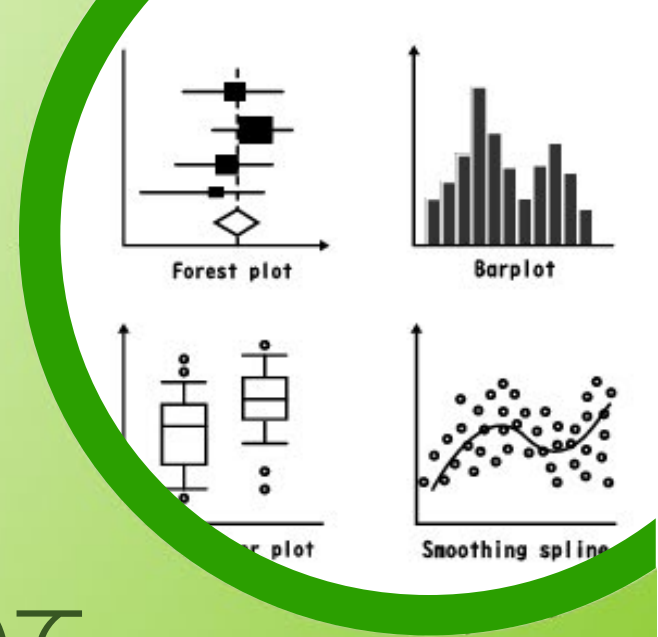


実知統計



徳島県の最低賃金の妥当性について

H2K合同会社

<http://www.h2k.jp/>

2024年 徳島県の最低賃金の引き上げ額が最大

2

NHK

NHKについて コロナ・感染症 ニュース 番組表 NHK

NEWS WEB 新着 天気 動画 特集・社会 気象・災害 科学・文化 政治 ビジネス 国際 スポーツ 暮らし 地域発・NEWS WEB EASY

徳島 NEWS WEB

◀ 徳島の深掘り記事 ▶ 徳島放送局 トップ

徳島県の最低賃金議論する審議会 後藤田知事が引き上げ求める

07月05日 17時24分



知事 最低賃金の引き上げ求める

全国で賃金を後藤田水準の賃金をた。最低賃金、支

で、毎年、各都道府県の労働局が金額を決定していて、徳国で2番目に低くなっています。

NHK

NHKについて コロナ・感染症 ニュース 番組表 NHK

NEWS WEB 新着 天気 動画 特集・社会 気象・災害 科学・文化 政治 ビジネス 国際 スポーツ 暮らし 地域発・NEWS WEB EASY

徳島 NEWS WEB

◀ 徳島の深掘り記事 ▶ 徳島放送局 トップ

最低賃金全国最大上げ幅答申 徳島県知事が中小企業支援提示へ

09月02日 06時50分



最低賃金 全国最大の上げ幅 中小企業の支援策提示へ

全国で2番目に低い徳島県の最低賃金について、労働局の審議会が全国で最大の上げ幅となる84円の引き上げを答申したことを受けて、徳島県の後藤田知事は、今月の定例の県議会で賃上げする中小企業への支援策を提示する考えを示しました。

現在、全国で2番目に低い徳島県の最低賃金について、労使の代表などで作る徳島労働局の審議会は、現在より84円引き上げ、時給980円とする答申をまとめ、引き上げ額は全国で最も大きくなりました。



全国大会2連覇 「走り」上白石 城東高校演劇部に迫る

徳島WEB特集

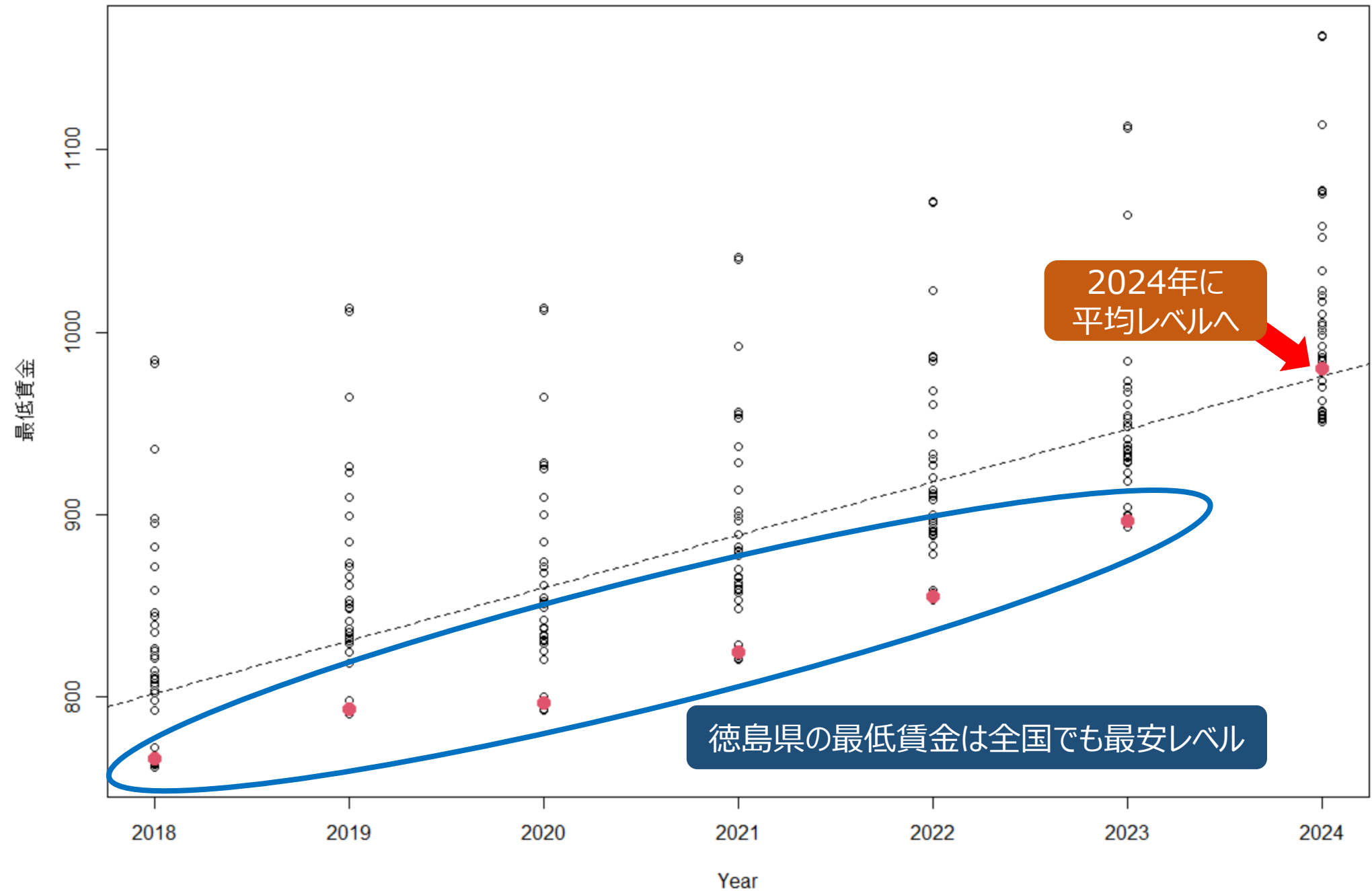
記事はこちら▶

全国のニュース



パラリンピック 女子マラソン 道下美里が銅3大会連続のメダル

最低賃金 2018-2024



最低賃金はどのように決まっているのか

ChatGPT

日本の最低賃金は、法律に基づき国が決定しますが、具体的な算出式というよりも、経済状況や様々な要因を考慮して決定されます。

- 中央最低賃金審議会の助言：最低賃金は厚生労働省が中央最低賃金審議会の助言をもとに決定します。この審議会は、労働者代表、使用者代表、公益代表（学識経験者）で構成されており、各都道府県ごとに適正な最低賃金の目安を提示します。
- 都道府県ごとの決定：各都道府県の地方最低賃金審議会が、中央審議会の目安や地域の経済状況、労働市場の実態、生活費などを考慮し、具体的な最低賃金を決定します。
- 経済指標の考慮：賃金改定の際には、消費者物価指数（CPI）、労働分配率、企業の支払能力、生活保護の水準、労働者の生活費などが考慮されますが、これらは参考指標であり、特定の算出式ではありません。
- 総合的な判断：これらの情報をもとに、経済への影響や雇用への影響などを総合的に勘案して、最終的な金額が決まります。

学術論文

玉田桂子（2009）最低賃金はどのように決まっているのか、日本労働研究雑誌（特集 最低賃金）、51(12): 16-28.

$$meyasu_{it} = \alpha_0 + \alpha_1 living_standard_{it-1}$$

$$+ \alpha_2 wage_inc_{it} + \alpha_3 val_add_{it-1}$$

$$+ \alpha_4 union_{it-1} + \alpha_5 yuko_{it-1}$$

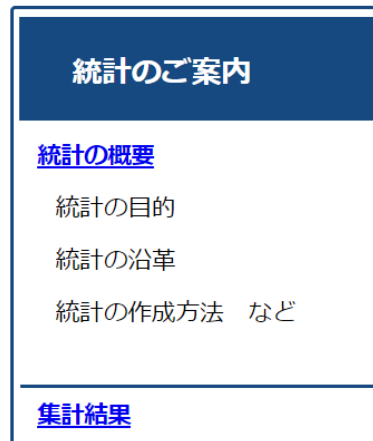
$$+ yr07_08_{it-1} \alpha_6 + u_{it}$$

1年前の下記の値の線形結合（定数倍とその和）で
次の年の最低賃金が決まるモデル

- 標準生計費上昇率
- 賃金上昇率
- 製造業粗付加価値額上昇率
- 労働組合組織率
- 有効求人倍率

検討：政府統計e-Statに登録されたデータを使って統計学的に最低賃金を説明することはできるか

5



統計でみる都道府県・市区町村のすがた

「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）※」で整備された各種統計データ（人口・世帯、自然環境、経済基盤、行政基盤、教育、労働、居住、健康・医療、福祉・社会保障など）から、地域・項目を抽出した統計表表示、グラフ表示、ダウンロード等を行なうことができます。

※社会・人口統計体系とは人口・世帯、自然環境、経済基盤、行政基盤、教育、労働、居住、健康・医療、福祉・社会保障など国民生活全般の実態を示す地域別統計データを収集・加工し、これを体系的に編成し整備したものです

市区町村の主要な統計データやグラフは統計ダッシュボードでもみることができます



- | | | |
|---------|-----------|--------|
| A 人口・世帯 | F 労働 | L 家計 |
| B 自然環境 | G 文化・スポーツ | M 生活時間 |
| C 経済基盤 | H 居住 | |
| D 行政基盤 | I 健康・医療 | |
| E 教育 | J 福祉・社会保障 | |

各都道府県の2018年から2022年まで2,830項目のデータから、論文（玉田2009）で採用された項目に近い24項目を選び、都道府県、年度を加えた計26項目を使って最低賃金を説明する統計モデルの構築を試みた。

検討：政府統計e-Statに登録されたデータを使って統計学的に最低賃金を説明することはできるか

6

混合効果モデルによる評価（モデル選択済み）

最低賃金予測値 = 都道府県ベース値 + $20.68 \times Year$ + 0.127×1 世帯あたり消費（千円）

ほとんど都道府県のベース値で決まる

徳島県よりベースが低い都道府県

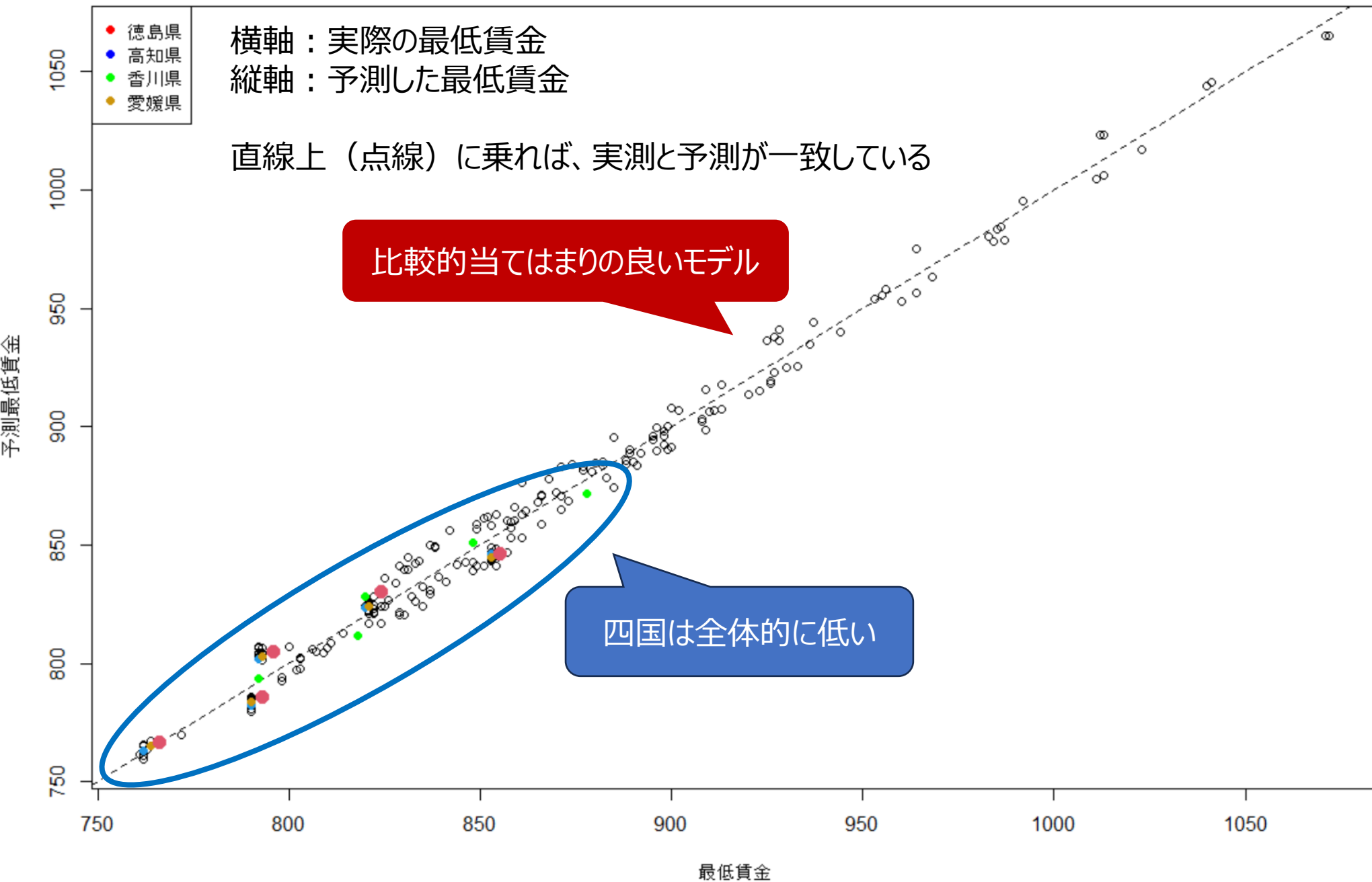
都道府県	徳島県との ベース差（円）	P値
秋田県	-0.038	0.9939
鳥取県	-0.347	0.9441
鹿児島県	-0.364	0.9414
熊本県	-1.241	0.8007
岩手県	-1.480	0.7629
高知県	-1.604	0.7443
佐賀県	-1.645	0.7376
山形県	-3.287	0.5025

数値的には低い（差がマイナス）が、P値が大きいのでこれらの都道府県の最低賃金ベース値は徳島県より有意に低いとは言えない

徳島県の最低賃金は最低レベル

徳島県の最低賃金予測値 = $-41,010 + 20.68 \times Year + 0.127 \times 1$ 世帯あたり消費（千円）

2018~2022



ポストコロナ期2022年から、2023年、2024年の 最低賃金とその予測値との比較

8

徳島経済 レポート

Tokushima Economic Report

Number
482
2024. 8. 28
公益財団法人
徳島経済研究所

年 月	消費者物価指数 (総合, 徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比	消費支出	前年比
	2020年=100	%	円	%
2020 年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6
2021 年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0
2022 年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9
2023 年	104.6	2.8	322,417	4.4

年 月	消費者物価指数 (総合, 徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比	消費支出	前年比
	2020年=100	%	円	%
2024. 1	106.2	2.6	268,410	△ 17.9
2	106.2	3.3	275,360	△ 38.9
3	106.4	3.2	297,752	1.6
4	106.9	3.3	341,615	11.9
5	107.0	3.1	369,119	△ 2.1
6	107.5	2.8	262,364	1.8

2024年上半期家計消費支出平均は302,437円

2023年、2024年についてe-Stat公開データが準備中であることから、ウェブ上で取得できた「徳島経済レポート」から家計消費支出（徳島市）を参考に2022年、2023年、2024年の予測最低賃金を算出した。

※2024年は1月から6月の平均値（上半期）を代用した

予測結果

年度	最低賃金	予測最低賃金	差分
2022	855	890.4	-35.4
2023	896	912.8	-16.8
2024	980	930.9	+49.1

考察

ポストコロナ期の2022年、2023年の最低賃金と予測最低賃金の乖離合計 -52.2円を2024年で穴埋めしたと考察できる。

本解析の限界

- 最低賃金のモデル化を検討する論文が少なかった。
 - 玉田論文（2009）以外の参考情報がなく、本解析は玉田論文に依存する解析
- 政府統計e-Statで自動的に取得（APIで取得）できるデータのみを活用したため、データ数が少なかった。
 - 47都道府県 x 2018~2022の5年分、合計235レコード。
 - すべての観測項目を考慮した解析を行うことができなかった。
 - 都道府県のベース値が予測に強く寄与するため、その他の項目の効果が小さく検出が難しい。
- 公開データ以外にも有用なデータがあると想像するが、現時点ではそのデータに触れることができなかった。

英知統計

H2K合同会社（エイチツーケイ）

〒163-1302

東京都新宿区西新宿 6 丁目 5 - 1 新宿アイランド タワー2階

E-mail: sh.Kamitsuji@h2k.jp（上辻）
ak.ueda@h2k.jp（上田）

- (1) 自治体等の統計調査及びコンサルティング事業
- (2) 大学、民間企業向けの医療に関する統計調査及びコンサルティング事業
- (3) 研修、セミナー等の企画、立案、運営及び管理
- (4) 大学及び民間企業の研究に関するマッチング事業
- (5) 民間企業、官庁の仲介及び補助事業等のサポート業務
- (6) コンピュータシステムの企画、開発、販売及び保守

